

# 令和3年度 事業報告

## 1. 事業の概要

令和3年度、我が国の経済は、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の長期にわたる蔓延により、年度を通じて経済社会活動に甚大な影響を受け、健康不安もあいまって厳しい状況となりました。そして、有効求人倍率の令和3年平均については、大きな下げ幅となった令和2年をさらに下回る3年連続の低下となり、また、令和3年平均の完全失業率についても改善せず令和2年と同率を推移する状況となりました。さらに、欧米の需要拡大などにより、原油をはじめ食品等の物価上昇が顕著となり懸念も示されたところです。

このような中、昭和57年に創立された公益社団法人高槻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、会員の登録者数も既に延べ1万人を超え、「生涯現役社会」の構築が求められる中、生きがいの充実や社会参加を目標としつつ、会員及び市民の皆様の安全確保と感染症拡大防止を意識した事業運営に努める年度となりました。

国（総務省）の労働力調査では、令和3年の全就業者数は前年比で減少したが、65歳以上の就業者数は増加したとされています。また、70歳まで働けるようにする「改正高年齢者雇用安定法」が令和3年4月に施行され、「生涯現役社会」構築に向けた取組が推し進められました。しかし、感染症の蔓延によりセンターの会員数は減少に歯止めがかからない状況が続き、全国シルバー人材センター事業協会が策定した「会員100万人達成計画」と連携した「会員数の拡大」が、今まで以上に喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、感染症拡大防止に努める中で、会員数拡大については、高槻市広報誌への折込チラシ全戸配布やパンフレットの個別配布のほか、「会員1人紹介活動キャンペーン」を通年で実施するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会の新聞・テレビ・ラジオなどによる啓発活動と連携し、可能な限り入会説明会を実施するなど、会員獲得に向けた取組を進めました。しかし、会員数は大きく減少した令和2年度末からさらに減少し、厳しい状況が続いています。

また、より多くの会員に就業いただけるよう、最新の就業情報のホームページ掲載、就業機会創出員による企業や一般家庭への就業開拓活動や、「介護予防」などといった、いわゆる人手不足分野の事業所をターゲットにするなど、就業機会の獲得にも努めましたが、感染症蔓延の長期化により落ち込んだ受注は、目に見えるような回復を図ることができませんでした。

この結果として、全般的な受注契約状況においては、感染症の影響による受注減が継続し、契約金額については、大幅に減少した令和2年度からさらに減少することとなりました。

次に安全対策ですが、「安全は全てに優先する」を基本に、会員の安全意識の向上と就業による事故を未然に防止するとともに、安全かつ適正な就業の徹底を図るために、「安全就業基準」の改正及び「就業事故等取扱基準」の制定等、事故削減に向けて安全就業にかかるルール及び仕組み作りに取り組みました。

また、独自事業として、リサイクル養土「たかちゃん」の販売を行い、センターのPRや森林資源の再利用の普及に取り組みましたが、令和3年度で提供者の生産が終了となりました。

そして、第三次中期計画については、令和3年度が原計画の中間年に当たることから、中期計画策定（中間検証）委員会により中間検証を実施し、今後のセンターの中後期三か年の方向性を示したところです。

今日、求められている新しい役割とこれまでセンターに期待されてきた役割をバランスよく整合させ、感染症対策に努め、社会情勢の変化を見据えながら、会員の「生きがい」と「地域のニーズ」を的確に結ぶことを目標に据え、会員・役員と事務局職員が連携をこれまで以上に密にし、より一層、地域社会に貢献できるセンターとなるよう努めてまいります。

令和3年度における取組実績等は次のとおりです。

項目	令和3年度	令和2年度	増減
会員数	1,027人	1,048人	△21人
就業実人員数	855人	888人	△33人
年間就業率	83.3%	84.7%	△1.4%
受注契約件数	4,918件	5,377件	△459件
契約金額	43,988万円	48,340万円	△4,352万円

以上が令和3年度の事業概要の報告ですが、各事業の実施報告の詳細は、次のとおりです。

## 2. 事業実施報告

### (1) 会員数の拡大と会員の意識向上

#### ① 会員の意識の把握

- ・職群班会議や各専門部会、委員会での意見やセンター窓口、就業現場等での会員の生の声を聴き、会員の意識を把握することに努めました。

#### ② 女性会員の拡大

- ・全国シルバー人材センター事業協会と連携し、女性活躍促進に向けたシルボンヌマークやポスター（「シルボンヌ」は「シルバー」とフランス語の「ボンヌ」（お手伝い・親切の意味）を合わせた造語）を活用し、女性会員の増加に努めました。

#### ③ 情報発信

- ・「会報」、「事務局だより」、「安全就業通信」、「ホームページ」などによ

り、センターの情報提供に努めました。

- ・当センター初となる高槻市広報誌への折込チラシ市内全戸配布をはじめ、市営バスへのポスター掲示や、役員や就業機会創出員の地域におけるチラシ配布によって、会員募集やセンターのPRに努めました。

#### ④ 会員の意識改革

- ・センターの会員であることの意識づけの一つとして、センターのロゴ入りジャンパーやベストを会員に貸与していますが、引き続き就業先の了解を得て、就業時に着用するよう努めました。

#### ⑤ 高齢者活躍人材確保育成事業との連携

- ・入会に繋がる技能講習やセミナー等を実施する「高齢者活躍人材確保育成事業」については、大阪府シルバー人材センター協議会と連携を図り、会員数の拡大に努めました。

#### ⑥ 入会説明会の参加人数の確保

- ・感染症拡大防止のため、5月の入会説明会は開催中止としましたが、それ以外については定員を削減しつつ、開催回数を増加させることにより、広報啓発活動による説明会参加者数の増加に努めました。

### (2) 就業機会の開拓、拡大及び提供

#### ① 企業や個人家庭への訪問等

- ・事務局職員が取引事業者を訪問した時や、就業機会創出員が企業や個人家庭を訪問する中で、チラシやパンフレットの配布によりセンター事業のPRに努めました。「介護予防」や「子育て支援」などといった人手不足業種をターゲットにすることなどにより、就業機会の拡大に努めました。
- ・高槻市広報誌への啓発折込チラシの市内全戸配布により、受注開拓に努めました。

#### ② 独自事業の継続及び検討

- ・独自事業であるリサイクル養土「たかちゃん」販売については、2,995袋を完売しましたが、令和3年度で提供者の生産が終了となるものです。

#### ③ 地域に密着した業務の推進

- ・高槻市から事業所指定を受け参入した「介護予防・日常生活支援総合事業」の相乗効果として、現在行っている地域密着型業務（簡単な営繕等、一般家庭での仕事）の受注拡大に努めました。
- ・空き家管理事業について関係機関と協議を行いました。

#### ④ 調査研究

- ・高齢者にふさわしい仕事が創出できないかを他市シルバー人材センターの状況や地域ニーズ等を踏まえ、創出員会議において検討しました。
- ・公益法人の認定事業である調査研究事業について関係機関と協議を開始しました。

#### ⑤ 就業相談の充実

- ・毎月第3・第4木曜日に開催している就業相談では、延べ32人の相談に応じました。

### (3) 事業運営の安定

#### ① 事務費率

- ・事務費については、安定的な確保に努めました。

#### ② 補助金の確保

- ・補助金については、高齢化社会におけるセンターの社会的役割について、引き続き、国及び高槻市に理解を求め、所要の支援を受けました。

#### ③ 消費税のインボイス制度への対応

- ・インボイス制度の導入に適切に対応するため、大阪府シルバー人材センター協議会インボイス制度検討委員会において課題について検討を開始しました。

### (4) 普及啓発事業の推進

#### ① フェスティバルの開催

- ・感染症拡大防止のため、高槻市で開催予定であった北部ブロック市町合同のフェスティバルは中止となりましたが、北部ブロック市町合同で啓発のための「車両ホイールキャップ」を製作し、センターのPRに努めました。

#### ② 各種イベントへの参加

- ・感染症拡大防止のため、高槻市関連の多数のイベントが開催中止となりましたが、「秋季環境美化推進デー清掃奉仕活動」に参加し、センターのPRに努めました。

#### ③ ホームページ及びポスター等による情報発信

- ・ホームページ、高槻市営バス内へのポスター掲示、高槻市広報誌への折込チラシのほか、ケーブルテレビ番組など様々な媒体を活用し、センターのPRに努めました。

#### ④ 会員への情報提供

- ・会員とセンターとの共通認識を深めるため、年2回の「会報」及び年3回の「事務局だより」をはじめ、適時「安全就業通信」を発行するとともに、ホームページに最新の情報を掲示し、会員への情報提供に努めました。

#### ⑤ 就業機会創出員によるPR

- ・就業機会創出員は、企業や事業所等を訪問し、就業機会の拡大に繋がっていますが、個人家庭へもパンフレットの配布により、センターのPRに努めました。

### (5) 技能の向上を図る講習会などの実施

#### ① 講習会の実施

- ・発注者のニーズに応えるため、就業に必要な技能を習得するための草刈機械及び植木剪定講習会を開催し、会員の知識や技能の向上と後継者の育成に努めました。講習会では、座学で理論と安全を学んだ後、実技に入るなど、より実践的な人材育成となるよう、内容の充実を図りました。

#### ② 「高齢者活躍人材確保育成事業」との連携

- ・高齢者活躍人材確保育成事業との連携により、技能講習やセミナー受講者を円滑にセンター入会へと繋げました。

## (6) 安全・適正就業の推進

### ① 安全管理体制の活用

- ・さらなる安全就業の推進を図るため、安全部会及び安全就業委員会ならびに事業部会及び適正就業委員会とが連携し、「安全就業基準」を改正するとともに、新たに「就業事故等取扱基準」を制定し、安全適正就業推進員及び補助員による「安全適正就業パトロール」実施体制を整備しました。

### ② 事故防止措置の徹底

- ・機械刈り除草及び剪定業務への就業希望者等に対し、7月及び9月に草刈機械講習会、2月に剪定講習会をそれぞれ開催し、安全意識の高揚と就業事故の防止に努めました。
- ・「改正安全就業基準」及び「就業事故等取扱基準」の会員への周知のため、説明会を2月～3月に実施し、安全意識の向上と事故防止措置の徹底を図りました。

### ③ 安全意識の普及と啓発

- ・「安全就業通信」を適時発行し、事故情報の提供や安全就業委員会の取組などを伝える中で、会員の安全就業に対する意識の啓発に努めました。
- ・7月を「安全・適正就業強化月間」と定め、全会員への啓発に努めました。

### ④ 健康管理意識の高揚

- ・適時発行の「安全就業通信」で「年1回の健康診断受診」を呼びかけるとともに、センター1階に設置している「健康情報」の配架棚にチラシ等を置き、情報提供の充実に努めました。
- ・感染症拡大防止対策の徹底を図るため、「事務局だより」や「周知事項」の便りをはじめ掲示板等を活用するなど、注意喚起や情報提供に努めました。

### ⑤ 適正就業の推進

- ・「適正就業ガイドライン」を引き続き啓発するため、事業部会及び適正就業委員会と連携を図りながら、1階の掲示板に「ガイドライン」を掲示し、ローテーション就業やワークシェアリングと同様、会員に周知を図りました。

## (7) 組織体制の整備、強化及び活性化

### ① 専門部会の充実

#### ・総務部会

事業年度計画の策定、予算の適切な執行、諸規定の整備など事業全般の管理及び運営の推進に努めました。

#### ・事業部会

厳しい経済情勢の中、受託業務内容の分析と拡大への検討を行うとともに、

適正就業の推進にも取り組みました。また、独自事業として、リサイクル養土「たかちゃん」を販売しました。

・安全部会

「安全・適正就業強化月間」の取組、「安全就業通信」の発行など、安全就業の推進に向けて取組を行いました。

・広報部会

・年2回の会報の発行などを行い、普及啓発に努めました。

② 地域班活動や職群班活動の活性化

・地域班会議は、感染症蔓延のため、14地域全てで開催を自粛することとなりました。

・「事務局だより」などの各種印刷物を会員へ配付しました。

(8) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の推進

① 労働者派遣事業の推進

・労働者派遣事業については、大阪府シルバー人材センター協議会と連携し、民間27件を実施しました。

・就業実人員	24人	・就業延人員	2,515人
・会員賃金	10,507,343円	・手数料等	2,978,442円

② 有料職業紹介事業の検討

・令和3年度は、実績がありませんでした。

(9) 事務局体制の整備

① 職員の自己啓発

・公益社団法人の職員としての自覚を持ち、職務に精励できるよう、全国シルバー人材センター事業協会、大阪府シルバー人材センター協議会、全国公益法人協会の主催する研修に参加しました。

② 職員間の連携

・大阪府シルバー人材センター協議会北部ブロックを中心に、職員間の交流を図りました。

③ 会員との意思疎通の推進

・職員が会員の就業先に巡回した時や、窓口での対応、就業相談（月2回）など、会員と接する機会の中で、意見交換等に努め、意思疎通を図りました。

④ 新型コロナウイルス感染拡大防止

・大阪府の要請を踏まえた高槻市の対応方針に従い、適切な感染拡大防止対策を実施しました。

(10) 事故発生状況

① 傷害事故 (前年度：13件)

- ア 就業中 4件 (転倒 3件：虫刺傷 1件)
- イ 就業途上 4件 (転倒 2件：はさまれ 1件：交通事故：1件)

② 賠償事故 (前年度：11件)

- ア 就業中 5件 (損壊 2件：切断 2件：盗難 1件)

(11) 会議等の開催状況

① 定時総会・監査

会 議	開 催 日	主 な 内 容
定時総会	令和3年6月11日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年度事業報告について</li><li>・令和2年度収支決算報告並びに監査報告について</li><li>・定款の一部改正について</li><li>・理事長に対する権限委任について</li><li>・理事の選任について</li><li>・監事の選任について</li><li>・令和3年度事業計画について</li><li>・令和3年度収支予算について</li></ul>
監 査	令和3年4月20日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年度事業監査・会計監査について</li></ul>
中間監査	令和3年11月10日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和3年度事業中間監査・会計中間監査について</li></ul>

② 理事会

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第1回	令和3年5月12日	<ul style="list-style-type: none"><li>・事務局長の任用について</li><li>・令和2年度事業報告について</li><li>・令和2年度収支決算報告並びに監査報告について</li><li>・臨時職員就業要綱の一部改正について</li><li>・(公社)大阪府シルバー人材センター協議会シルバー派遣事業派遣労働会員就業規則の一部改正について</li><li>・定款の一部改正について</li><li>・役員候補者について</li><li>・表彰状の贈呈について</li><li>・令和3年度定時総会について</li></ul>
第2回	令和3年6月11日	<ul style="list-style-type: none"><li>・理事長の選定について</li><li>・副理事長の選定について</li><li>・常務理事の選定について</li></ul>

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第 3 回	令和 3 年 10 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全就業委員会設置規程の一部改正について</li> <li>・安全就業基準の一部改正について</li> <li>・就業基準（内規）の一部改正について</li> <li>・職員就業規程の一部改正について</li> <li>・臨時職員就業要綱の一部改正について</li> <li>・令和 3 年度収支補正予算（第 1 号）について</li> </ul>
第 4 回	令和 3 年 11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度中間決算について</li> <li>・就業事故等取扱基準の制定について</li> <li>・就業適正審査会規程の一部改正について</li> <li>・安全・適正就業推進員補助員設置要綱の一部改正について</li> </ul>
第 5 回	令和 4 年 2 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度収支補正予算（第 2 号）について</li> <li>・令和 4 年度事業計画について</li> <li>・令和 4 年度収支予算について</li> <li>・非常勤職員就業要綱の一部改正について</li> <li>・臨時職員就業要綱の一部改正について</li> <li>・マネジメントリスクプロテクション保険について</li> </ul>

### ③ 専門部会

種 別	主 な 協 議 内 容
総務部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度事業報告 ・令和 2 年度決算報告 ・諸規程等の改正</li> <li>・定款の一部改正 ・役員候補者 ・定時総会</li> <li>・令和 3 年度収支補正予算（第 1 号、第 2 号）</li> <li>・令和 3 年度中間決算</li> <li>・令和 4 年度事業計画 ・令和 4 年度収支予算</li> <li>・マネジメントリスクプロテクション保険について</li> </ul>
事業部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度事業総括 ・令和 3 年度のコロナ禍の事業に対する影響</li> <li>・事業実績報告 ・就業状況 ・受注拡大</li> <li>・就業に必要な機材、資材の提供検討</li> <li>・リサイクル養土「たかちゃん」の販売（緑化フェア（中止）、農林業祭（中止）） ・新規就業分野の開拓と検討（空家管理）</li> <li>・新規独自事業の検討</li> <li>・就業基準（内規）の改正（案） ・安全就業基準の改正（案）</li> <li>・就業事故等取扱基準の制定（案）</li> </ul>



③ 専門部会

種 別	主 な 協 議 内 容
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故報告</li> <li>・安全・適正就業強化月間</li> <li>・熱中症対策</li> <li>・健康診断の受診</li> <li>・安全就業委員と就業会員との懇談会（中止）</li> <li>・「安全就業通信」発行</li> <li>・草刈機械及び植木剪定講習会</li> <li>・大シ協安全・適正就業大会</li> <li>・交通安全及び健康管理講習会（中止）</li> <li>・大シ協安全・適正就業推進員会議</li> <li>・就業基準（内規）の改正（案）</li> <li>・安全就業基準の改正（案）</li> <li>・就業事故等取扱基準の制定（案）</li> </ul>
広報部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会報発行</li> <li>・市広報誌折込啓発チラシ配布</li> </ul>

④ 委員会等

種 別	主 な 取 組 み
安全就業委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故について</li> <li>・安全・適正就業強化月間</li> <li>・「安全就業通信」発行</li> <li>・熱中症予防と健康診断受診</li> <li>・安全就業委員と就業会員との懇談会（中止）</li> <li>・交通安全及び健康管理講習会（中止）</li> <li>・草刈機械及び植木剪定講習会</li> <li>・就業基準（内規）の改正（案）</li> <li>・安全就業基準の改正（案）</li> <li>・就業事故等取扱基準の制定（案）</li> </ul>
適正就業委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業基準（内規）の改正（案）</li> <li>・安全就業基準の改正（案）</li> <li>・就業事故等取扱基準の制定（案）</li> </ul>
理事及び監事候補者選考委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事及び監事候補者の選考</li> </ul>
会報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会報（年2回）の作成、発行</li> </ul>
中期計画策定(中間検証)委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期二か年間実績の総括</li> <li>・中・後期三か年間の検証</li> <li>・中間検証結果の確認</li> </ul>

(12) 執行体制

役 員	理事長1人	副理事長1人	常務理事1人	理事15人
	監事2人			
事 務 局	事務局長1人		事務局次長1人	
	庶務・経理	主任1人	臨時職員1人	
	業 務	主任1人	非常勤職員5人	臨時職員2人

# 希望職群別・年齢別会員状況

(令和4年3月31日現在)

(単位：人)

職群	60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		合計		職群別 構成率
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
専門技術群	2	1	9	4	24	0	15	0	7	0	57	5	6.0%
技能群	1	0	8	0	22	1	9	0	4	0	44	1	4.4%
事務整理群	3	1	5	5	19	10	6	7	9	4	42	27	6.7%
施設管理群	5	2	32	2	75	2	63	0	32	1	207	7	20.8%
折衝外交群	0	0	1	4	6	5	3	7	1	1	11	17	2.8%
軽作業群	8	10	63	32	143	92	108	52	33	15	355	201	54.1%
サービス群	0	3	2	7	7	16	2	15	1	0	12	41	5.2%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	19	17	120	54	296	126	206	81	87	21	728	299	100%
年齢別構成率	3.5%		16.9%		41.1%		28.0%		10.5%		100%		

男女合計 1,027人

## 会 員 入 退 会 状 況

(単位：人)

月別	区分 性別	入 会			退 会			会 員 数		
		男	女	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計
4 月		20	13	33	18	3	21	748	312	1,060
5 月		0	0	0	15	5	20	733	307	1,040
6 月		12	7	19	16	5	21	729	309	1,038
7 月		9	1	10	1	2	3	737	308	1,045
8 月		10	4	14	2	0	2	745	312	1,057
9 月		12	6	18	6	2	8	751	316	1,067
10 月		16	11	27	7	8	15	760	319	1,079
11 月		13	8	21	1	2	3	772	325	1,097
12 月		12	7	19	0	0	0	784	332	1,116
1 月		10	5	15	23	15	38	771	322	1,093
2 月		5	1	6	17	6	23	759	317	1,076
3 月		2	0	2	33	18	51	728	299	1,027
合 計		121	63	184	139	66	205			

入会の動機	人 員	構成比	退会の理由	人 員	構成比
生きがい・社会参加	46人	25.0%	病 気 ( 本 人 )	45人	22.0%
仲 間 作 り	2人	1.1%	シルバ-事業を通じて就職	0人	0.0%
時 間 的 余 裕	35人	19.0%	そ の 他 で 就 職	33人	16.1%
健康維持・増進	52人	28.3%	死 亡	9人	4.4%
経 済 的 理 由	49人	26.6%	転 居	2人	1.0%
そ の 他	0人	0.0%	希 望 す る 仕 事 な し	8人	3.9%
合 計	184人	100.0%	就 業 機 会 な し	0人	0.0%
			家 庭 の 事 情 ( 介 護 等 )	62人	30.2%
			会 費 未 納	20人	9.7%
			加 齢	26人	12.7%
			他 団 体 等 へ の 加 入	0人	0.0%
			セ ン タ ー 運 営 に 対 す る 不 満	0人	0.0%
			そ の 他	0人	0.0%
			合 計	205人	100.0%

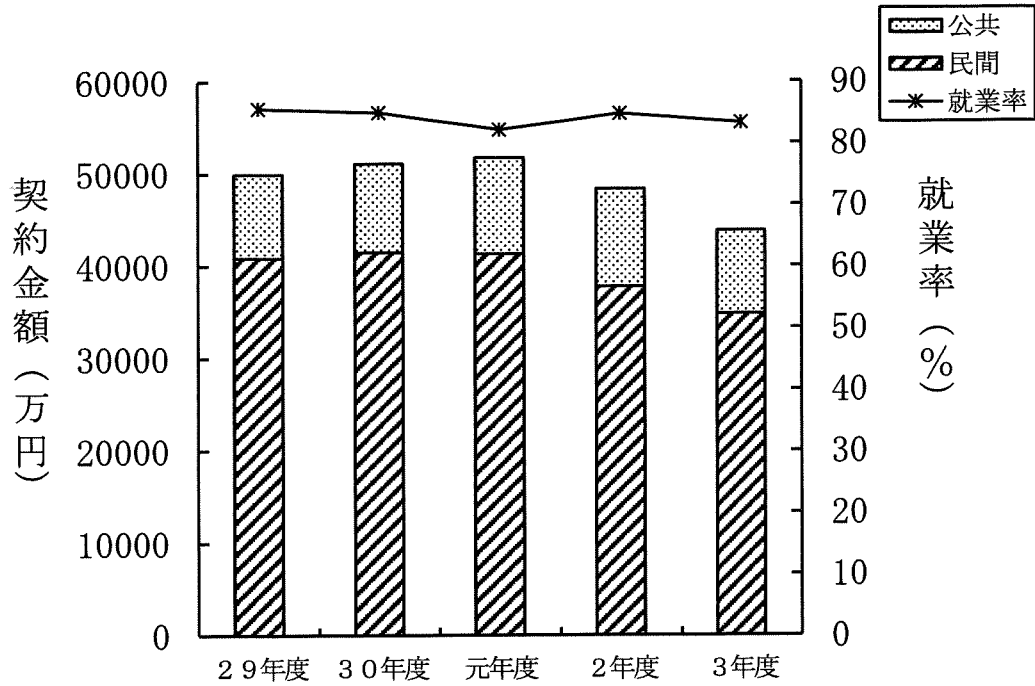
# 事業実績表

年間就業日数 242日	区分 月分	公民別	就業延時間 (時間)	就業延人員 (人日)	申込件数 (件)	受注件数 (件)	契約		約		金額		男女別 就業会員(人)	就業実人員 (人)	月間就業率 (%)
							配分金	事務費	材料費	計	計	計			
4月	公共	4,759	926	17	17	4,965,135	411,427	105,913	5,482,475	457	457	634	59.8		
	民間	25,525	6,243	373	373	25,423,323	2,026,964	45,962	27,496,249	177	177				
	計	30,284	7,169	390	390	30,388,458	2,438,391	151,875	32,978,724	634	634				
5月	公共	4,823	937	5	5	5,225,788	489,029	287,545	5,982,362	446	446	620	59.6		
	民間	24,289	5,859	413	413	24,703,484	1,969,058	104,024	26,776,566	174	174				
	計	29,112	6,796	418	418	29,929,272	2,438,087	391,569	32,758,928	620	620				
6月	公共	6,658	1,285	1	1	7,296,520	595,407	949,794	8,841,721	472	472	643	61.9		
	民間	27,930	6,629	481	481	29,060,440	2,317,753	174,514	31,552,707	171	171				
	計	34,588	7,914	482	482	36,356,960	2,913,160	1,124,308	40,394,428	643	643				
7月	公共	5,346	1,010	4	4	5,785,003	490,086	397,729	6,672,818	484	484	660	63.2		
	民間	29,244	6,981	449	449	29,831,886	2,376,391	136,945	32,345,222	176	176				
	計	34,590	7,991	453	453	35,616,889	2,866,477	534,674	39,018,040	660	660				
8月	公共	6,272	1,205	5	5	6,774,418	560,636	758,752	8,083,806	470	470	641	60.6		
	民間	26,139	6,367	356	356	26,248,626	2,090,893	89,206	28,428,725	171	171				
	計	32,411	7,572	361	361	33,023,044	2,641,529	847,958	36,512,531	641	641				
9月	公共	5,761	1,079	3	3	6,175,616	526,529	827,780	7,529,925	507	507	717	67.2		
	民間	27,020	6,714	467	467	27,612,992	2,200,457	189,510	30,002,959	210	210				
	計	32,781	7,793	470	470	33,788,608	2,726,986	1,017,290	37,532,884	717	717				
10月	公共	5,872	1,282	2	2	6,524,323	534,962	466,976	7,526,261	487	487	681	63.1		
	民間	29,758	7,089	512	512	31,939,328	2,543,214	431,350	34,913,892	194	194				
	計	35,630	8,371	514	514	38,463,651	3,078,176	898,326	42,440,153	681	681				
11月	公共	7,660	1,515	2	2	8,047,546	664,199	1,078,570	9,790,315	515	515	705	64.3		
	民間	28,448	6,821	488	488	30,387,757	2,429,032	236,861	33,053,650	190	190				
	計	36,108	8,336	490	490	38,435,303	3,093,231	1,315,431	42,843,965	705	705				
12月	公共	5,572	1,151	2	2	5,927,534	493,839	354,404	6,775,777	510	510	704	63.1		
	民間	26,670	6,564	431	431	28,021,978	2,233,261	153,557	30,408,796	194	194				
	計	32,242	7,715	433	433	33,949,512	2,727,100	507,961	37,184,573	704	704				
1月	公共	5,329	1,112	2	2	5,710,059	463,053	1,274,543	7,447,655	444	444	614	56.2		
	民間	21,513	5,429	275	275	21,865,949	1,741,886	44,563	23,652,398	170	170				
	計	26,842	6,541	277	277	27,576,008	2,204,939	1,319,106	31,100,053	614	614				
2月	公共	4,820	994	1	1	5,068,926	414,408	574,330	6,057,664	447	447	623	57.9		
	民間	21,161	5,310	306	306	21,734,232	1,727,064	68,949	23,530,245	176	176				
	計	25,981	6,304	307	307	26,803,158	2,141,472	643,279	29,587,909	623	623				
3月	公共	4,854	987	2	2	5,177,513	588,414	4,172,565	9,938,492	436	436	609	59.3		
	民間	24,020	6,013	321	321	24,616,810	2,156,384	816,241	27,589,435	173	173				
	計	28,874	7,000	323	323	29,794,323	2,744,798	4,988,806	37,527,927	609	609				
計	公共	67,726	13,483	46	46	72,678,381	6,201,989	11,248,901	90,129,271 (20.5%)	—	—	平均 654	平均 61.4		
	民間	311,717	76,019	4,872	4,872	321,446,805	25,812,357	2,491,682	349,750,844 (79.5%)	—	—				
	計	379,443	89,502	4,918	4,918	394,125,186	32,014,346	13,740,583	439,880,115 (100.0%)	—	—				
1ヶ月平均		31,620	7,459	410	410	32,843,766	2,667,862	1,145,049	36,656,676	855	855	—	—		
前年度1ヶ月平均		35,299	8,219	448	448	36,078,408	2,922,714	1,282,536	40,283,659	—	—	83.3	83.3		

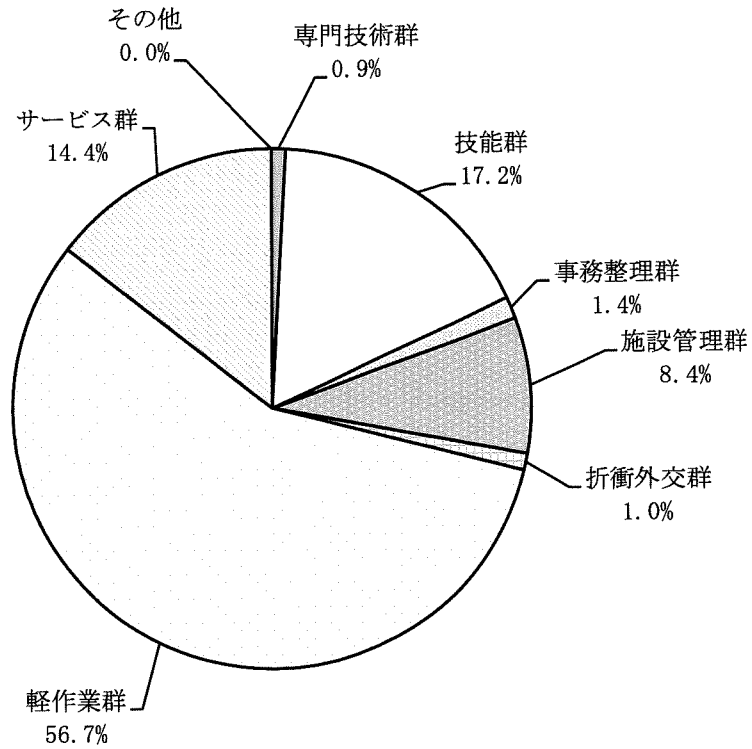
## 職 群 別 実 績 表

種別 職群別	受注件数		就業延人員		契約金額	
	(件)	(%)	(人日)	(%)	(円)	(%)
専門技術群	43	0.9	806	0.9	5,479,370	1.2
技能群	844	17.2	2,429	2.7	24,968,170	5.7
事務整理群	67	1.4	3,172	3.5	14,143,476	3.2
施設管理群	415	8.4	28,700	32.1	162,767,029	37.0
折衝外交群	51	1.0	1,808	2.0	9,601,856	2.2
軽作業群	2,788	56.7	46,587	52.1	204,460,629	46.5
サービス群	710	14.4	6,000	6.7	18,459,585	4.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,918	100	89,502	100	439,880,115	100

## 年度別契約金額・就業率推移



## 受注件数比率



## 附属明細書

事業報告に関する附属明細書に記載すべき重要な事項がないため、省略している。

# 令和3年度収支計算書(損益ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	479,880,000	0	479,880,000	439,550,665	40,329,335
受取配分金	436,000,000	0	436,000,000	394,010,186	41,989,814
受取材料費等	9,000,000	0	9,000,000	13,535,055	△ 4,535,055
受取事務費	34,880,000	0	34,880,000	32,005,424	2,874,576
独自・企画提案事業収益	303,000	0	303,000	329,450	△ 26,450
独自・企画提案事業受取配分金	131,000	0	131,000	115,000	16,000
独自・企画提案事業受取材料費	162,000	0	162,000	205,528	△ 43,528
独自・企画提案事業受取事務費	10,000	0	10,000	8,922	1,078
労働者派遣事業等受託収益	1,200,000	0	1,200,000	1,434,101	△ 234,101
労働者派遣事業受託収益	1,200,000	0	1,200,000	1,434,101	△ 234,101
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
受取会費	2,100,000	0	2,100,000	1,704,000	396,000
正会員受取会費	2,100,000	0	2,100,000	1,704,000	396,000
受取補助金等	47,829,000	1,915,000	49,744,000	49,744,000	0
受取連合交付金	12,829,000	0	12,829,000	12,829,000	0
受取市補助金	35,000,000	1,915,000	36,915,000	36,915,000	0
受取寄付金	1,000	0	1,000	120,000	△ 119,000
受取寄付金	1,000	0	1,000	120,000	△ 119,000
特定資産運用益	4,000	0	4,000	1,589	2,411
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	1,589	2,411
雑収益	2,000	0	2,000	67,173	△ 65,173
受取利息	1,000	0	1,000	3	997
雑収益	1,000	0	1,000	67,170	△ 66,170
経常収益計	531,320,000	1,915,000	533,235,000	492,950,978	40,284,022
(2) 経常費用					
事業費	517,989,956	2,599,247	520,589,203	471,266,650	49,322,553
支払配分金	436,000,000	0	436,000,000	394,010,186	41,989,814



科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
支 払 材 料 費 等	9,000,000	0	9,000,000	13,020,099	△ 4,020,099
独自・企画提案事業支払配分金	131,000	0	131,000	115,000	16,000
独自・企画提案事業支払材料費	162,000	0	162,000	202,700	△ 40,700
役 員 報 酬	720,000	0	720,000	720,000	0
給 料 手 当	26,902,214	1,413,579	28,315,793	28,131,060	184,733
臨 時 雇 賃 金	6,066,094	0	6,066,094	3,141,292	2,924,802
法 定 福 利 費	4,974,832	236,624	5,211,456	5,088,907	122,549
退 職 給 付 費 用	1,093,248	0	1,093,248	1,047,321	45,927
賞与引当金繰入額	1,390,890	14,329	1,405,219	1,055,253	349,966
福 利 厚 生 費	133,475	47,856	181,331	140,379	40,952
旅 費 交 通 費	142,252	0	142,252	19,231	123,021
通 信 運 搬 費	1,492,785	40,500	1,533,285	1,436,899	96,386
減 価 償 却 費	2,571,686	222,253	2,793,939	2,793,939	0
什 器 備 品 費	243,000	65,934	308,934	306,660	2,274
消 耗 品 費	2,296,345	300,000	2,596,345	2,479,593	116,752
修 繕 費	660,000	0	660,000	7,134	652,866
印 刷 製 本 費	2,463,750	0	2,463,750	1,085,370	1,378,380
光 熱 水 料 費	506,412	0	506,412	495,158	11,254
賃 借 料	4,367,795	127,859	4,495,654	4,106,414	389,240
保 險 料	4,900,978	130,313	5,031,291	5,000,112	31,179
諸 謝 金	738,000	0	738,000	37,500	700,500
租 税 公 課	2,978,600	0	2,978,600	2,615,700	362,900
支 払 負 担 金	776,855	0	776,855	517,266	259,589
委 託 費	6,398,409	0	6,398,409	3,074,515	3,323,894
支 払 手 数 料	595,836	0	595,836	443,110	152,726
雑 費	283,500	0	283,500	175,852	107,648
管 理 費	17,867,200	418,342	18,285,542	15,222,769	3,062,773
役 員 報 酬	1,164,500	0	1,164,500	1,102,500	62,000
給 料 手 当	6,171,885	211,225	6,383,110	6,262,890	120,220
臨 時 雇 賃 金	1,155,446	0	1,155,446	598,338	557,108
法 定 福 利 費	1,166,936	55,504	1,222,440	775,091	447,349
退 職 給 付 費 用	208,238	0	208,238	199,483	8,755
賞与引当金繰入額	264,932	2,729	267,661	201,001	66,660
福 利 厚 生 費	31,309	11,226	42,535	32,930	9,605
会 議 費	404,800	0	404,800	34,490	370,310

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
旅 費 交 通 費	33,368	0	33,368	4,509	28,859
通 信 運 搬 費	350,159	9,500	359,659	337,044	22,615
減 価 償 却 費	603,232	52,134	655,366	655,366	0
什 器 備 品 費	57,000	15,466	72,466	71,932	534
消 耗 品 費	47,000	0	47,000	21,120	25,880
修 繕 費	90,000	0	90,000	0	90,000
印 刷 製 本 費	397,100	0	397,100	369,391	27,709
光 熱 水 料 費	118,788	0	118,788	116,147	2,641
賃 借 料	1,024,545	29,991	1,054,536	963,214	91,322
保 險 料	1,149,612	30,567	1,180,179	1,172,868	7,311
諸 謝 金	1,539,000	0	1,539,000	1,305,267	233,733
支 払 負 担 金	182,225	0	182,225	121,334	60,891
委 託 費	1,500,861	0	1,500,861	721,180	779,681
支 払 手 数 料	139,764	0	139,764	103,941	35,823
雑 費	66,500	0	66,500	52,733	13,767
経 常 費 用 計	535,857,156	3,017,589	538,874,745	486,489,419	52,385,326
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,537,156	△ 1,102,589	△ 5,639,745	6,461,559	△ 12,101,304
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,537,156	△ 1,102,589	△ 5,639,745	6,461,559	△ 12,101,304
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
車 両 運 搬 具 売 却 損	0	1	1	1	0
経 常 外 費 用 計	0	1	1	1	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,537,156	△ 1,102,590	△ 5,639,746	6,461,558	△ 12,101,304
一般正味財産期首残高	141,887,313	12,080,030	153,967,343	153,967,343	0
一般正味財産期末残高	137,350,157	10,977,440	148,327,597	160,428,901	△ 12,101,304
Ⅱ 正味財産期末残高	137,350,157	10,977,440	148,327,597	160,428,901	△ 12,101,304

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する実績

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
<b>【投資活動収支の部】</b>					
<投資活動収入>					
固定資産売却収入	1,000	0	1,000	0	1,000
車輛運搬具売却収入	1,000	0	1,000	0	1,000
敷金・保証金等戻り収入	8,440	0	8,440	8,440	0
預託金戻り収入	8,440	0	8,440	8,440	0
特定資産取崩収入	921,834	0	921,834	921,834	0
減価償却引当資産取崩収入	921,834	0	921,834	921,834	0
投資活動収入計	931,274	0	931,274	930,274	1,000
<投資活動支出>					
固定資産取得支出	2,767,500	3,575,000	6,342,500	6,034,843	307,657
車輛運搬具購入支出	2,000,000	0	2,000,000	1,799,843	200,157
什器備品購入支出	300,000	0	300,000	262,462	37,538
建物購入支出	0	3,575,000	3,575,000	3,575,000	0
構築物購入支出	467,500	0	467,500	397,538	69,962
敷金・保証金等支出	7,510	1,610	9,120	9,120	0
預託金支出	7,510	1,610	9,120	9,120	0
特定資産取得支出	3,614,564	274,387	3,888,951	3,860,459	28,492
退職給付引当資産取得支出	439,646	0	439,646	411,154	28,492
減価償却引当資産取得支出	3,174,918	274,387	3,449,305	3,449,305	0
投資活動支出計	6,389,574	3,850,997	10,240,571	9,904,422	336,149
<b>【財務活動収支の部】</b>					
<財務活動収入>					
借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
財務活動収入計	1,000	0	1,000	0	1,000
<財務活動支出>					
借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
財務活動支出計	1,000	0	1,000	0	1,000

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現 金	183,135	341,001	△ 157,866
預 金	88,538,880	94,451,645	△ 5,912,765
未収金	48,492,231	51,598,723	△ 3,106,492
立替金	47,686	11,920	35,766
前払金	165,000	165,000	0
流動資産合計	137,426,932	146,568,289	△ 9,141,357
2.固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,264,615	3,853,461	411,154
減価償却引当資産	25,258,534	22,731,063	2,527,471
建物改修事業積立資産	1,900,000	1,900,000	0
40周年記念事業積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	34,423,149	31,484,524	2,938,625
(2) その他固定資産			
建物	24,268,396	21,825,758	2,442,638
建物附属設備	2,323,190	2,665,609	△ 342,419
構築物	384,287	0	384,287
車輜運搬具	3,907,730	3,429,136	478,594
什器備品	2,009,018	2,386,581	△ 377,563
預託金	49,710	49,030	680
その他固定資産合計	32,942,331	30,356,114	2,586,217
固定資産合計	67,365,480	61,840,638	5,524,842
資産合計	204,792,412	208,408,927	△ 3,616,515
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	34,019,976	43,311,834	△ 9,291,858
前受金	4,632,844	5,773,897	△ 1,141,053
預り金	165,651	84,638	81,013
仮受金	24,171	41,315	△ 17,144
賞与引当金	1,256,254	1,376,439	△ 120,185
流動負債合計	40,098,896	50,588,123	△ 10,489,227
2.固定負債			
退職給付引当金	4,264,615	3,853,461	411,154
固定負債合計	4,264,615	3,853,461	411,154
負債合計	44,363,511	54,441,584	△ 10,078,073
<b>III 正味財産の部</b>			
1.一般正味財産	160,428,901	153,967,343	6,461,558
(うち特定資産への充当額)	( 30,158,534)	( 27,631,063)	( 2,527,471)
正味財産合計	160,428,901	153,967,343	6,461,558
負債及び正味財産合計	204,792,412	208,408,927	△ 3,616,515

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	439,550,665	483,069,518	△ 43,518,853
受取配分金	394,010,186	432,788,901	△ 38,778,715
受取材料費等	13,535,055	15,220,207	△ 1,685,152
受取事務費	32,005,424	35,060,410	△ 3,054,986
独自・企画提案事業収益	329,450	334,385	△ 4,935
独自・企画提案事業受取配分金	115,000	152,000	△ 37,000
独自・企画提案事業受取材料費	205,528	170,225	35,303
独自・企画提案事業受取事務費	8,922	12,160	△ 3,238
労働者派遣事業等受託収益	1,434,101	1,044,092	390,009
労働者派遣事業受託収益	1,434,101	1,044,092	390,009
受取会費	1,704,000	1,809,000	△ 105,000
正会員受取会費	1,704,000	1,809,000	△ 105,000
受取補助金等	49,744,000	43,166,000	6,578,000
受取連合交付金	12,829,000	13,079,000	△ 250,000
受取市補助金	36,915,000	30,087,000	6,828,000
受取寄付金	120,000	70,000	50,000
受取寄付金	120,000	70,000	50,000
特定資産運用益	1,589	2,678	△ 1,089
特定資産受取利息	1,589	2,678	△ 1,089
雑収益	67,173	5,824	61,349
受取利息	3	2	1
雑収益	67,170	5,822	61,348
経常収益計	492,950,978	529,501,497	△ 36,550,519
(2) 経常費用			
事業費	471,266,650	499,304,189	△ 28,037,539
支払配分金	394,010,186	432,788,901	△ 38,778,715
支払材料費等	13,020,099	14,932,334	△ 1,912,235
独自・企画提案事業支払配分金	115,000	152,000	△ 37,000
独自・企画提案事業支払材料費	202,700	170,225	32,475
役員報酬	720,000	720,000	0
給料手当	28,131,060	19,852,874	8,278,186
臨時雇賃金	3,141,292	3,356,117	△ 214,825
法定福利費	5,088,907	3,851,707	1,237,200

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
退 職 給 付 費 用	1,047,321	629,815	417,506
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,055,253	1,029,576	25,677
福 利 厚 生 費	140,379	72,228	68,151
旅 費 交 通 費	19,231	8,125	11,106
通 信 運 搬 費	1,436,899	1,168,710	268,189
減 価 償 却 費	2,793,939	2,223,137	570,802
什 器 備 品 費	306,660	358,572	△ 51,912
消 耗 品 費	2,479,593	2,521,172	△ 41,579
修 繕 費	7,134	653,120	△ 645,986
印 刷 製 本 費	1,085,370	367,180	718,190
光 熱 水 料 費	495,158	424,672	70,486
賃 借 料	4,106,414	3,506,491	599,923
保 險 料	5,000,112	5,359,692	△ 359,580
諸 謝 金	37,500	30,000	7,500
租 税 公 課	2,615,700	1,972,034	643,666
支 払 負 担 金	517,266	361,075	156,191
委 託 費	3,074,515	2,258,596	815,919
支 払 手 数 料	443,110	437,885	5,225
雜 費	175,852	97,951	77,901
管 理 費	15,222,769	18,204,448	△ 2,981,679
役 員 報 酬	1,102,500	999,000	103,500
給 料 手 当	6,262,890	6,688,387	△ 425,497
臨 時 雇 賃 金	598,338	1,042,452	△ 444,114
法 定 福 利 費	775,091	1,360,359	△ 585,268
退 職 給 付 費 用	199,483	195,649	3,834
賞 与 引 当 金 繰 入 額	201,001	346,863	△ 145,862
福 利 厚 生 費	32,930	25,509	7,421
会 議 費	34,490	40,747	△ 6,257
旅 費 交 通 費	4,509	2,875	1,634
通 信 運 搬 費	337,044	412,755	△ 75,711
減 価 償 却 費	655,366	785,165	△ 129,799
什 器 備 品 費	71,932	126,640	△ 54,708
消 耗 品 費	21,120	22,000	△ 880
印 刷 製 本 費	369,391	365,562	3,829
光 熱 水 料 費	116,147	149,985	△ 33,838
賃 借 料	963,214	1,238,421	△ 275,207

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 險 料	1,172,868	1,892,938	△ 720,070
諸 謝 金	1,305,267	1,383,533	△ 78,266
支 払 負 担 金	121,334	127,525	△ 6,191
委 託 費	721,180	797,684	△ 76,504
支 払 手 数 料	103,941	154,653	△ 50,712
雑 費	52,733	45,746	6,987
経 常 費 用 計	486,489,419	517,508,637	△ 31,019,218
評価損益等調整前当期経常増減額	6,461,559	11,992,860	△ 5,531,301
当 期 経 常 増 減 額	6,461,559	11,992,860	△ 5,531,301
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 売 却 損	1	0	1
車 輛 運 搬 具 売 却 損	1	0	1
固 定 資 産 除 却 損	0	2	△ 2
什 器 備 品 除 却 損	0	1	△ 1
建 物 附 属 設 備 除 却 損	0	1	△ 1
経 常 外 費 用 計	1	2	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	△ 2	1
当期一般正味財産増減額	6,461,558	11,992,858	△ 5,531,300
一般正味財産期首残高	153,967,343	141,974,485	11,992,858
一般正味財産期末残高	160,428,901	153,967,343	6,461,558
Ⅱ 正味財産期末残高	160,428,901	153,967,343	6,461,558

# 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	425,180,197	425,180,197	14,370,468	0	439,550,665
受取配分金	394,010,186	394,010,186	0	0	394,010,186
受取材料費等	13,535,055	13,535,055	0	0	13,535,055
受取事務費	17,634,956	17,634,956	14,370,468	0	32,005,424
独自・企画提案事業収益	329,450	329,450	0	0	329,450
独自・企画提案事業受取配分金	115,000	115,000	0	0	115,000
独自・企画提案事業受取材料費	205,528	205,528	0	0	205,528
独自・企画提案事業受取事務費	8,922	8,922	0	0	8,922
労働者派遣事業等受託収益	1,434,101	1,434,101	0	0	1,434,101
労働者派遣事業受託収益	1,434,101	1,434,101	0	0	1,434,101
受取会費	852,000	852,000	852,000	0	1,704,000
正会員受取会費	852,000	852,000	852,000	0	1,704,000
受取補助金等	49,744,000	49,744,000	0	0	49,744,000
受取連合交付金	12,829,000	12,829,000	0	0	12,829,000
受取市補助金	36,915,000	36,915,000	0	0	36,915,000
受取寄付金	120,000	120,000	0	0	120,000
受取寄付金	120,000	120,000	0	0	120,000
特定資産運用益	1,288	1,288	301	0	1,589
特定資産受取利息	1,288	1,288	301	0	1,589
雑収益	67,173	67,173	0	0	67,173
受取利息	3	3	0	0	3
雑収益	67,170	67,170	0	0	67,170
経常収益計	477,728,209	477,728,209	15,222,769	0	492,950,978
(2) 経常費用					
事業費	471,266,650	471,266,650		0	471,266,650
支払配分金	394,010,186	394,010,186		0	394,010,186
支払材料費等	13,020,099	13,020,099		0	13,020,099
独自・企画提案事業支払配分金	115,000	115,000		0	115,000
独自・企画提案事業支払材料費	202,700	202,700		0	202,700
役員報酬	720,000	720,000		0	720,000
給料手当	28,131,060	28,131,060		0	28,131,060
臨時雇賃金	3,141,292	3,141,292		0	3,141,292
法定福利費	5,088,907	5,088,907		0	5,088,907
退職給付費用	1,047,321	1,047,321		0	1,047,321
賞与引当金繰入額	1,055,253	1,055,253		0	1,055,253
福利厚生費	140,379	140,379		0	140,379



科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
旅 費 交 通 費	19,231	19,231		0	19,231
通 信 運 搬 費	1,436,899	1,436,899		0	1,436,899
減 価 償 却 費	2,793,939	2,793,939		0	2,793,939
什 器 備 品 費	306,660	306,660		0	306,660
消 耗 品 費	2,479,593	2,479,593		0	2,479,593
修 繕 費	7,134	7,134		0	7,134
印 刷 製 本 費	1,085,370	1,085,370		0	1,085,370
光 熱 水 料 費	495,158	495,158		0	495,158
賃 借 料	4,106,414	4,106,414		0	4,106,414
保 險 料	5,000,112	5,000,112		0	5,000,112
諸 謝 金	37,500	37,500		0	37,500
租 税 公 課	2,615,700	2,615,700		0	2,615,700
支 払 負 担 金	517,266	517,266		0	517,266
委 託 費	3,074,515	3,074,515		0	3,074,515
支 払 手 数 料	443,110	443,110		0	443,110
雑 費	175,852	175,852		0	175,852
管 理 費			15,222,769	0	15,222,769
役 員 報 酬			1,102,500	0	1,102,500
給 料 手 当			6,262,890	0	6,262,890
臨 時 雇 賃 金			598,338	0	598,338
法 定 福 利 費			775,091	0	775,091
退 職 給 付 費 用			199,483	0	199,483
賞 与 引 当 金 繰 入 額			201,001	0	201,001
福 利 厚 生 費			32,930	0	32,930
会 議 費			34,490	0	34,490
旅 費 交 通 費			4,509	0	4,509
通 信 運 搬 費			337,044	0	337,044
減 価 償 却 費			655,366	0	655,366
什 器 備 品 費			71,932	0	71,932
消 耗 品 費			21,120	0	21,120
印 刷 製 本 費			369,391	0	369,391
光 熱 水 料 費			116,147	0	116,147
賃 借 料			963,214	0	963,214
保 險 料			1,172,868	0	1,172,868
諸 謝 金			1,305,267	0	1,305,267
支 払 負 担 金			121,334	0	121,334
委 託 費			721,180	0	721,180
支 払 手 数 料			103,941	0	103,941

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
雑 費			52,733	0	52,733
経 常 費 用 計	471,266,650	471,266,650	15,222,769	0	486,489,419
評価損益等調整前当期経常増減額	6,461,559	6,461,559	0	0	6,461,559
当 期 経 常 増 減 額	6,461,559	6,461,559	0	0	6,461,559
2.経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	0	1
車 輛 運 搬 具 売 却 損	1	1	0	0	1
経 常 外 費 用 計	1	1	0	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,461,558	6,461,558	0	0	6,461,558
当期一般正味財産増減額	6,461,558	6,461,558	0	0	6,461,558
一般正味財産期首残高	142,613,896	142,613,896	11,353,447	0	153,967,343
一般正味財産期末残高	149,075,454	149,075,454	11,353,447	0	160,428,901
Ⅱ 正味財産期末残高	149,075,454	149,075,454	11,353,447	0	160,428,901

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上方法

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	3,853,461	411,154	0	4,264,615
減価償却引当資産	22,731,063	3,449,305	921,834	25,258,534
建物改修事業積立資産	1,900,000	0	0	1,900,000
40周年記念事業積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	31,484,524	3,860,459	921,834	34,423,149

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,264,615	(0)	(0)	(4,264,615)
減価償却引当資産	25,258,534	(0)	(25,258,534)	(0)
建物改修事業積立資産	1,900,000	(0)	(1,900,000)	(0)
40周年記念事業積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
合 計	34,423,149	(0)	(30,158,534)	(4,264,615)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	63,808,085	39,539,689	24,268,396
建物附属設備	15,749,021	13,425,831	2,323,190
構築物	397,538	13,251	384,287
車輛運搬具	9,324,956	5,417,226	3,907,730
什器備品	4,002,282	1,993,264	2,009,018
合 計	93,281,882	60,389,261	32,892,621

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	-	7,329,000	7,329,000	-	-
雇用開発支援事業費等補助金		-	5,500,000	5,500,000	-	-
高槻市高年齢者労働能力 活用事業費補助金	市	-	36,915,000	36,915,000	-	-
合 計		-	49,744,000	49,744,000	-	

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,376,439	1,256,254	1,376,439	0	1,256,254
退 職 給 付 引 当 金	3,853,461	411,154	0	0	4,264,615

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	シルバー人材センター事業の運転資金として	183,135
	預金	普通預金	シルバー人材センター事業の運転資金として	87,839,118
		りそな銀行高槻支店他		
	普通預金	りそな銀行高槻支店	法人管理の運転資金として	699,762
	未収金	高槻市教育委員会他407件	シルバー人材センター事業の契約未収金額他	46,550,823
		高槻市補助金	シルバー人材センター事業に供する市補助金	1,915,000
		源泉税	法人管理運営に供する職員からの年末調整超過額	5,408
		会員会費	シルバー人材センター事業に充てる会費	10,500
		会員会費	法人管理運営に充てる会費	10,500
	立替金	芥川緑地駐車場	釣銭	11,200
			損害保険金	保険事故立替金
	前払金	地代	シルバー人材センター事業に使用する地代(4月分)	133,650
		地代	法人管理に使用する地代(4月分)	31,350
流動資産合計				137,426,932
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	シルバー人材センター事業に供する職員の退職金の支払いをするために管理されている預金	3,582,276
		りそな銀行他		
	定期預金	りそな銀行他	法人管理運営に供する職員の退職金の支払いをするために管理されている預金	682,339
	減価償却引当資産	定期預金	シルバー人材センター事業に使用する固定資産買換え資金として管理されている預金	20,459,414
		りそな銀行他		
	定期預金	りそな銀行他	法人管理に使用する固定資産買換え資金として管理されている預金	4,799,120
	建物改修事業積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業に使用する建物改修資金として管理されている預金	1,539,000
		京都銀行他		
定期預金	京都銀行他	法人管理に使用する建物改修資金として管理されている預金	361,000	
40周年記念事業積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業に充てる40周年記念事業の資金として管理されている預金	3,000,000	
	京都銀行他			
その他固定資産	建物	建物 高槻市古曽部町1-1-5	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	19,657,400

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建 物	建物 高槻市古曾部町1-1-5	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	4,610,996
		建物附属 設 備	建物附属設備	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	441,408
	構 築 物	構築物	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	311,273
		構築物	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	73,014
	車 輜 運 搬 具	車輛7台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	3,165,261
		車輛7台	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	742,469
	什器備品	紙折機 他	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	1,627,305
		紙折機 他	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	381,713
	預 託 金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	40,266
		自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	9,444
	固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計				204,792,412
(流動負債)				
	未 払 金	配分金609名	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払い金額	29,794,323
		社会保険料	シルバー人材センター事業に供する職員の社会保険料	358,525
		社会保険料	法人管理運営に供する職員の社会保険料	53,576
		退職給付費用	シルバー人材センター事業に供する職員の企業年金基金	59,649
		退職給付費用	法人管理運営に供する職員の企業年金基金	11,361
		業務委託料等	シルバー人材センター事業に供する業務委託料等の未払い金額	879,403
		業務委託料等	法人管理運営に供する業務委託料等の未払い金額	174,180

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未払金	支払材料費	シルバー人材センター事業に供する材料費の未払い金額	2,688,959
	前受金	会員会費	シルバー人材センター事業に充てる令和4年度会費前受金	66,000
		会員会費	法人管理運営に充てる令和4年度会費前受金	66,000
		高槻市教育委員会他	シルバー人材センター事業の契約金額	4,500,844
	預り金	源泉税	シルバー人材センター事業に供する職員等からの源泉所得税預り金	23,523
		住民税	シルバー人材センター事業に供する職員からの住民税預り金	66,294
		住民税	法人管理運営に供する職員からの住民税預り金	9,906
		社会保険料等	シルバー人材センター事業に供する退職職員からの社会保険料等預り金	65,928
	仮受金	3件	シルバー人材センター事業の契約金額	24,171
	賞与引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	1,055,253
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	201,001
流動負債合計				40,098,896
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	3,285,563
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	979,052
固定負債合計				4,264,615
負債合計				44,363,511
正味財産				160,428,901